

社会資本総合整備計画

平成30年9月12日

計画の名称	大規模地震への対応及び地域防災力の強化（防災・安全）			重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度 ～ 平成29年度（3年間）	交付対象	豊中市	
計画の目標				

災害に強いまちづくりを推進するため、大規模地震発生時の消火栓に代わる代替水利として、耐震性貯水槽を未整備の区画に順次整備していき、長期的に市の防災基盤を高める。
また、大規模地震が発生した場合、自主防災組織をはじめ地域住民による初期消火活動が実施できるよう、防災資機材庫及び小型動力ポンプを整備し、防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図り、災害に強い安心・安全な地域づくりを推進する。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・市域を250mメッシュで区画し、桜塚校区地区及び刀根山校区地区（以下「計画地区」という。）について、防火水槽が未設置のメッシュや代替水利（プール、河川等）で充足しているメッシュに対し、公共的な空地（広場、公園、学校の運動場等）が確保された所に耐震性貯水槽を整備し、計画地区の防火水槽未充足メッシュに対する耐震性貯水槽の充足率を0.0%から25.0%に増加させる。 ・耐震性貯水槽を整備する地区に防災資機材庫及び小型動力ポンプを整備し、大規模地震発生時に自主防災組織をはじめ地域住民による初期消火活動が実施できるよう、計画地区の自主防災組織に防災資機材庫を貸与し、計画地区の自主防災組織が活用できる小型動力ポンプの設置率を40.0%から60.0%に増加させる。 			
----------------	---	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H29末)									
(計画地区の防火水槽未充足メッシュに対する防火水槽充足率%) = (計画地区の防火水槽未充足メッシュに設置された耐震性貯水槽数) / (計画地区の防火水槽未充足メッシュ数: 12) × 100	0.0%	16.7%	25.0%									
(計画地区の自主防災組織が活用できる小型動力ポンプの設置率%) = (防災資機材庫を貸与した計画地区の自主防災組織数) / (計画地区の自主防災組織数: 5) × 100	40.0%	60.0%	60.0%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	47.4百万円	A	42.6百万円	B	-	C	4.8百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	10.1%

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29					
A-1	都市防災	一般	豊中市	直接	豊中市	都市防災総合推進事業（桜塚校区地区他1地区）	耐震性貯水槽整備（3箇所）	豊中市					42.6	-	-	
小計（都市防災）												42.6	-	-		

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29					
小計																

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用便益比	備考
									H27	H28	H29				
C-1	都市防災	一般	豊中市	直接	豊中市	防災資機材庫整備	小型動力ポンプ、資機材格納庫整備	豊中市					4.8	-	
小計												4.8	-		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
C-1	A-1と一体的に実施し、自主防災組織が活用する小型動力ポンプ等を整備することにより、地域の自助・共助による災害対応能力の向上を図り、災害に強い地域づくりを促進する。														

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考

社会資本総合整備計画

平成30年9月12日

計画の名称	大規模地震への対応及び地域防災力の強化（防災・安全）		重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度 ～ 平成29年度（3年間）	交付対象	豊中市
計画の目標	災害に強いまちづくりを推進するため、大規模地震発生時の消火栓に代わる代替水利として、耐震性貯水槽を未整備の区画に順次整備していき、長期的に市の防災基盤を高める。 また、大規模地震が発生した場合、自主防災組織をはじめ地域住民による初期消火活動が実施できるよう、防災資機材庫及び小型動力ポンプを整備し、防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図り、災害に強い安心・安全な地域づくりを推進する。		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29
配分額 (a)	9.0	8.0	6.7
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0
交付額 (c=a+b)	9.0	8.0	6.7
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0
支払済額 (e)	9.0	8.0	6.7
翌年度繰越額 (f)	0	0	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:大規模地震への対応及び地域防災力の強化(防災・安全) 事業主体名: 豊中市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本計画・上位計画との適合等	
1)計画の目標が基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえて計画の目標が設定されている。	○
2)計画の必要性という観点から地区の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指数・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	○